

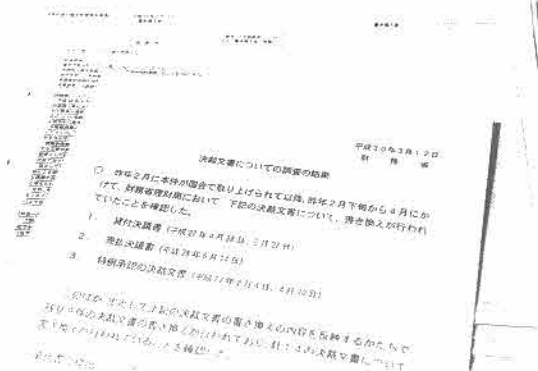
将来の歴史研究者への教訓

財務省改ざん問題



民間企業の不祥事がとどまる
ところを知らず「経営能力が劣
化している」と書いたのは昨年
のことだ。しかし、劣化してい
るのは、民間企業だけではなく、
政府関係の組織も同じらしい。

財務省の文書の改ざんは、ど
のような意図があり、どのよう



3月12日に財務省が公表した、森友学園への国有地売却を巡る決裁文書書き換え問題の報告書

な力が働いたとしても、絶対に
起こってはいけないことが起き
たことになる。学生時代に聞い
た行政法の講義のなかで「官僚
の無謬性」という言葉がある。
間違えがないことを原理として
いる組織が、実はその時々都
合で記録を書き換えることを認
めているとすれば、その虚構性
は始末に悪い。

厚生労働省のデータ提出は、
都合の悪い事実が含まれている
ことを点検もせずに出してし
まった不注意なミスかも知れな
い。しかし、法案を通すために
都合のよさそうなデータだけを
取り出してもっともらしく見せ
れば、国民の納得は得られると
考えているところに問題があ
る。ただ、このような対応は、
特定の省庁に限ったことではな

い。安倍晋三首相が成長戦略の
成果を語る時にも同じ手法が使
われているからだ。

歴史の研究者は、研究者を志
す第一歩のところで、資料の重
要性やその資料を批判的に読む
ことを学ぶ。資料こそが事実を
映す鏡だからである。しかし、
その資料が改ざんされ、偏った
情報だけを残しているとすれば、
正しい歴史叙述はできない。

それゆえ、歴史研究では、資
料の真偽性を批判的に検討する
ことが必要だと教えている。昨
今の事態は政府文書への信頼を
損なうだけに、将来の歴史研究
者は一層注意深くなければなら
ないという教訓を残した。

しかし、それ以上に重要なこ
とは、財務省の改ざん問題で明
らかなように、最初に作成され
た決裁文書は、可能な限り細大
漏らさず経緯を記録するという
行政文書の本来の使命を果たし
ていることである。それにもか
かわらず、記録として公表しよ

うとした内容が異なっていた。
記録することではなく、何を
残すかに鍵があることが示され
ている。その組織やその上位に
ある権力者たちの思惑が作用し、
不都合な真実を隠す力が働くの
であれば、その影響は完全に排
除されなければならない。

誠実に記録を残した者に不本
意な文書の改ざんを強要した罪
の重さを誰が引き受けるのだろ
うか。こんなことが氷山の一角
に過ぎず「特例的な」ことだと
しても、問題の所在を徹底的に
明らかにし、民主主義の基本的
なルールが守られる社会、正確
で詳細な記録を残す社会をつく
らなければならない。

それにしても、民間企業であ
れば、関与の有無に関わらず企
業の不祥事はトップの首が飛ぶ。
こうした責任の取り方を政府首
脳は知らないとは思えないが、
まさか地位にしがみつく醜態に
はならないことを祈りたい。

(東京大名大学教授 武田 晴人)